



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社

コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂爪 康一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 杉浦 順

TEL 048-596-4411

定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日

配当支払開始予定日

平成25年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(千円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,694	△25.7	31	△85.4	127	△53.0	95	△42.7
23年12月期	6,317	3.5	210	△14.8	270	△13.4	165	△20.6

(注) 包括利益 24年12月期 226百万円 (165.9%) 23年12月期 85百万円 (△43.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	10.18	—	2.5	2.2	0.7
23年12月期	17.78	—	4.4	4.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 73百万円 23年12月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	5,820	3,918	67.3	421.61
23年12月期	5,906	3,748	63.5	403.29

(参考) 自己資本 24年12月期 3,918百万円 23年12月期 3,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	550	△155	△243	449
23年12月期	0	△299	116	288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	56	33.7	1.5
24年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	56	58.9	1.5
25年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		54.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	△5.4	29	△5.7	64	△11.7	47	△20.4	5.06
通期	4,670	△0.5	66	116.0	132	4.2	102	7.8	10.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	10,000,000 株	23年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	707,937 株	23年12月期	706,337 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	9,293,194 株	23年12月期	9,294,021 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期	4,456	△26.3	13	△94.2	61	△69.6	44	△47.7
23年12月期	6,048	4.9	223	△11.0	200	△25.1	84	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	4.70	—
23年12月期	8.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年12月期	5,223	3,379	64.7	363.65
23年12月期	5,478	3,346	61.1	359.99

(参考) 自己資本 24年12月期 3,379百万円 23年12月期 3,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
追加情報	16
注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要が復興関連を中心に底堅く推移したものの、世界景気の減速や長引く円高の影響により輸出や鉱工業生産は総じて弱含みに推移いたしました。また、引き続いた欧州や新興国経済環境の不確実性から、先行き不透明感の強い、下振れリスクを抱えた状況のなかでの動きとなりました。

当社グループ製品のユーザーである製造業界全般においても、生産は概ね減少傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループの売上については、連結子会社各社は増収であったものの、当社単体での研磨布紙等製造販売事業の減少から、全体としても減収となりました。また、利益面においても、生産効率化の一層の推進やセールスマックス等により売上原価率を低減させるとともに販売管理費の圧縮にも鋭意努力したものの、売上高減少の影響から減益となりました。

なお、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」については、中国の景気が減速するなか、増収減益でありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,694,293千円(前期比25.7%減)、営業利益30,553千円(前期比85.4%減)、経常利益126,717千円(前期比53.0%減)となり、当期純利益は94,646千円(前期比42.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、主力市場である鉄鋼、金属製品業界向及び一般機械向等が、震災前の水準には戻りきれていない状況に加え、前期前半までの牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界が、世界的な過剰在庫顕在化と長期に亘った円高等を起因とした国際価格競争力低下による国内生産の停滞により、取引先の事業停止及び受注単価の下落に伴う影響から、回復が見られないまま通期に亘り推移いたしました。

この結果、売上高は3,737,861千円(前期比30.4%減)、営業損失62,999千円(前期の営業利益は154,029千円)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転が加速化しております。

このようななか、売上高については前期の11月実施した国内連結子会社譲渡による当該子会社売上分の影響等をうけたものの、海外での販売連結子会社が好調に推移したこと等によりカバーし、増収増益となりました。

なお、売上高は632,432千円(前期比1.4%増)、営業利益は78,893千円(前期比23.9%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は324,000千円(前期比0.1%減)、営業利益は252,943千円(前期比3.3%増)となりました。

② 次期の見通し

わが国の今後の経済情勢につきましては、国内経済対策の効果、円高の是正による輸出環境の改善等から回復への期待感はあるものの、米国の財政緊縮の影響や欧州の景気回復の遅れ等から、海外景気を巡る不確実性は高く、国内景気を下押しするリスクが存在し、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループをめぐる経営環境は、研磨布紙等製品の国内市場の縮減化の流れが継続し、また、ソーラ・半導体等IT関連業界の国内生産調整が平成25年度においても引き続き一定期間継続する見込みであることから、厳しい市場環境のまま推移するものと思われます。

以上の経営環境認識のもと、連結業績の通期見通しとしては、売上高4,670,000千円(前期比0.5%減)、営業利益66,000千円(前期比116.0%増)、経常利益132,000千円(前期比4.2%増)、当期純利益102,000千円(前期比7.8%増)の業績を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85,199千円減少し、5,820,351千円になりました。これは主に、現金及び預金が160,870千円、持分法適用関連会社の当期純利益計上等により関係会社出資金が129,933千円増加しましたが、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が82,941千円、仕入高の減少によりたな卸資産が309,035千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ254,808千円減少し、1,902,743千円になりました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が52,633千円減少したことと、約定返済が進んだことにより借入金93,179千円減少、また償還が進んだことにより社債が83,400千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ169,609千円増加し、3,917,608千円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて160,870千円(55.9%)増加し、448,666千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、550,372千円となりました。（前連結会計年度末は476千円の資金の獲得）

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上126,974千円、たな卸資産の減少313,146千円、非資金取引である減価償却費189,143千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法による投資利益72,659千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、155,335千円（前連結会計年度末は299,083千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出155,494千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、242,592千円（前連結会計年度末は116,239千円の調達）となりました。

資金増加の要因としては、長期借入による収入300,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、短期借入金の純減134,000千円、長期借入金の返済による支出259,179千円、社債の償還による支出83,400千円、配当金の支払額55,909千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	60.2	63.5	67.3
時価ベースの自己資本比率（％）	26.3	24.7	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2,020.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.9	0.0	26.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えます。

当期および次期の配当は6円の予定であります。

2. 企業集団の状況

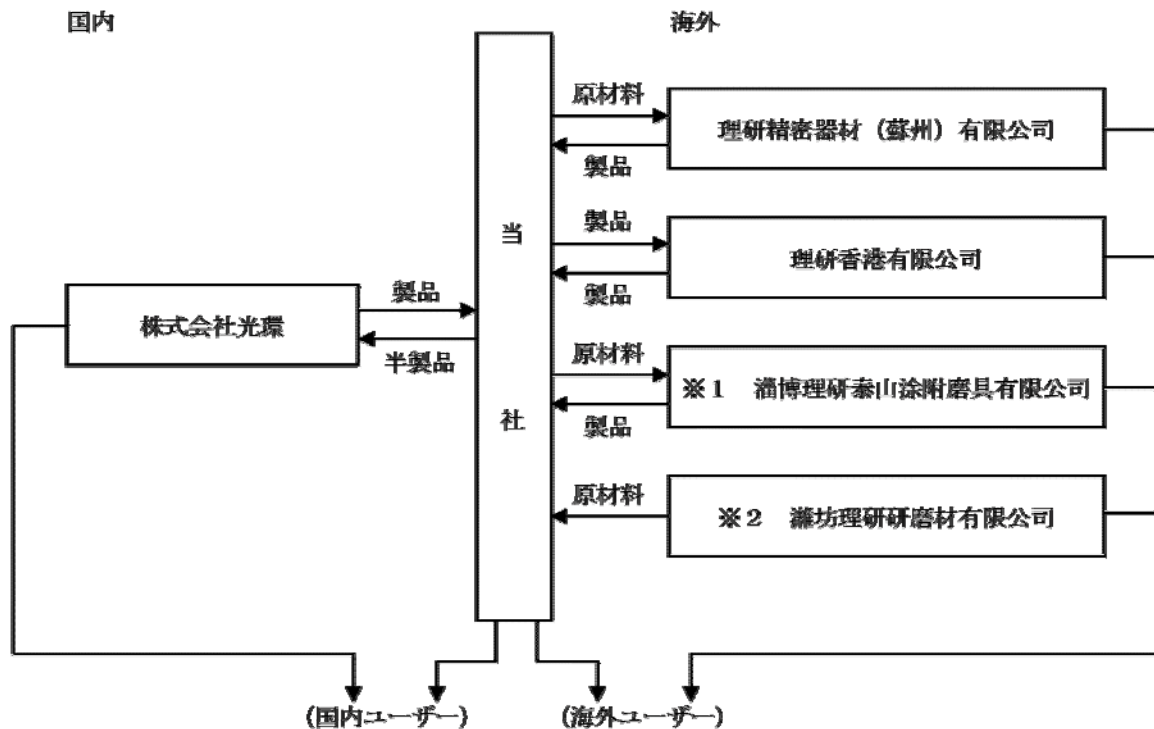
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、「株式会社光環」、持分法適用関連会社(合弁会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合弁会社)「濰坊理研研磨材有限公司」の6社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売……………当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「株式会社光環」、「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA器材部材等の製造販売……………当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産の賃貸……………当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 持分法適用関連会社
 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
- ・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ、株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

また、業績のさらなる安定拡大のため、新製品の研究開発および品質向上に努めるとともに、顧客ニーズに的確に対応した製品づくりに加えて、引き続き生産コストの引下げ、物流コストの改善などに全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは世界市場を相手にする理研コランダムグループ（RCグループ）として、子会社・関連会社間の連携を強化することにより、厳しい環境変化に耐えうる収益力を備えた企業グループの確立を最優先と考え、中国、ASEANを軸としたグローバル化を推進することにより、連結営業利益率および連結ROAの安定的向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「理研コランダム憲章」の実現を目指し、以下の「中期経営計画1315」（2013.1.1～2015.12.31）を推進してまいります。

戦略原則として、

- ①内外経済情勢をよく見極めながら、中長期視点に基づく「万全なリスク対策」と「攻めの経営」の実践により世界市場を相手にする理研コランダムグループ経営を確立し、企業価値、顧客満足度の向上を図る。
- ②コーポレートガバナンスの一層の取組み強化を図る。

基本課題として、

- ①3ヵ年で、総合力（収益力、品質、成長性、リスク予防力）業界トップのビジネスモデル構築
- ②新市場開拓・新製品開発として成長業種・高付加価値事業分野への取組み強化
- ③コンプライアンス、内部統制システム、経営課題により直結したISOの充実
- ④人材育成、モチベーション向上、環境保護対策等CSR推進

を主要な課題として、今後とも引続き社業の発展に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発、新市場の開拓および生産性の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実していきます。

具体的には、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、市場環境の激変を踏まえ、「中長期の視点から磐石な収支基盤を確立させる」ための中期経営計画「中計1315」を策定し、以下に掲げる①市場戦略、②収支改善、③内部統制、④品質管理、⑤人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

①市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

②収支改善への全社一体となった取り組みにより、最適生産・適正在庫レベルの設定およびこれらを実現するための生産体制を多能工化等の生産効率化の推進共々構築してまいります。

③内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

④品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、予防措置、是正措置を中心としたPDCAの履行により、品質問題の迅速な解決と再発防止を通じ、品質NO. 1の実現に取り組んでまいります。

⑤人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、それぞれの持ち場で「仕事ぶりNO. 1」の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,796	538,666
受取手形及び売掛金	※2 902,639	※2 819,698
商品及び製品	927,759	698,399
仕掛品	591,354	585,129
原材料及び貯蔵品	279,452	206,002
繰延税金資産	38,268	43,981
その他	52,157	85,889
貸倒引当金	△5,912	△11,188
流動資産合計	3,163,513	2,966,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,485,063	※1 3,488,964
減価償却累計額	△2,438,825	△2,505,484
建物及び構築物（純額）	1,046,238	983,480
機械装置及び運搬具	1,547,739	1,661,503
減価償却累計額	△1,381,171	△1,444,228
機械装置及び運搬具（純額）	166,568	217,275
土地	※1 313,742	※1 313,742
リース資産	52,805	52,805
減価償却累計額	△18,415	△27,805
リース資産（純額）	34,390	25,000
その他	362,145	368,899
減価償却累計額	△281,034	△328,397
その他（純額）	81,111	40,502
有形固定資産合計	1,642,049	1,579,999
無形固定資産	34,527	37,280
投資その他の資産		
投資有価証券	399,711	462,269
関係会社出資金	※4 603,688	※4 733,621
その他	64,712	42,956
貸倒引当金	△2,650	△2,350
投資その他の資産合計	1,065,461	1,236,496
固定資産合計	2,742,037	2,853,775
資産合計	5,905,550	5,820,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 741,815	※2 689,182
短期借入金	194,000	60,000
1年内償還予定の社債	55,600	111,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 260,568	※1 304,268
リース債務	9,884	10,237
未払法人税等	14,174	—
その他	127,825	138,466
流動負債合計	1,403,866	1,313,353
固定負債		
社債	194,400	55,400
長期借入金	※1 219,709	※1 216,830
リース債務	27,747	17,510
修繕引当金	49,373	54,020
退職給付引当金	107,673	60,587
役員退職慰労引当金	93,263	108,738
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,520	8,692
その他	3,000	17,613
固定負債合計	753,685	589,390
負債合計	2,157,551	1,902,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,406,547	3,445,431
自己株式	△133,787	△134,007
株主資本合計	3,871,513	3,910,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,737	△8,324
繰延ヘッジ損益	△10	5,338
為替換算調整勘定	△74,767	10,417
その他の包括利益累計額合計	△123,514	7,431
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,747,999	3,917,608
負債純資産合計	5,905,550	5,820,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,316,598	4,694,293
売上原価	※4 4,971,247	※4 3,587,281
売上総利益	1,345,351	1,107,012
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,135,446	※1, ※4 1,076,459
営業利益	209,905	30,553
営業外収益		
受取利息	307	727
受取配当金	16,081	17,386
受取商標使用料	5,919	5,223
持分法による投資利益	105,695	72,659
為替差益	—	13,021
助成金収入	—	14,149
その他	4,402	4,862
営業外収益合計	132,404	128,027
営業外費用		
支払利息	※5 28,965	※5 20,609
売上割引	10,253	11,158
為替差損	29,022	—
その他	4,440	96
営業外費用合計	72,680	31,863
経常利益	269,629	126,717
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 279
特別利益合計	—	279
特別損失		
固定資産除却損	※3 26	※3 22
子会社株式売却損	3,934	—
災害による損失	※6 15,561	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	—
特別損失合計	35,365	22
税金等調整前当期純利益	234,264	126,974
法人税、住民税及び事業税	60,820	22,906
法人税等調整額	10,308	9,422
法人税等合計	71,128	32,328
少数株主損益調整前当期純利益	163,136	94,646
少数株主損失(△)	△2,097	—
当期純利益	165,233	94,646

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,136	94,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,991	40,413
繰延ヘッジ損益	2,899	5,348
為替換算調整勘定	630	9,509
持分法適用会社に対する持分相当額	1,156	75,675
その他の包括利益合計	△78,306	130,945
包括利益	84,830	225,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,927	225,591
少数株主に係る包括利益	△2,097	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	98,753	98,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,753	98,753
利益剰余金		
当期首残高	3,297,080	3,406,547
当期変動額		
剰余金の配当	△55,766	△55,762
当期純利益	165,233	94,646
当期変動額合計	109,467	38,884
当期末残高	3,406,547	3,445,431
自己株式		
当期首残高	△133,681	△133,787
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△220
当期変動額合計	△106	△220
当期末残高	△133,787	△134,007
株主資本合計		
当期首残高	3,762,152	3,871,513
当期変動額		
剰余金の配当	△55,766	△55,762
当期純利益	165,233	94,646
自己株式の取得	△106	△220
当期変動額合計	109,361	38,664
当期末残高	3,871,513	3,910,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,254	△48,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,991	40,413
当期変動額合計	△82,991	40,413
当期末残高	△48,737	△8,324
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,909	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,899	5,348
当期変動額合計	2,899	5,348
当期末残高	△10	5,338
為替換算調整勘定		
当期首残高	△76,553	△74,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,786	85,184
当期変動額合計	1,786	85,184
当期末残高	△74,767	10,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,208	△123,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,306	130,945
当期変動額合計	△78,306	130,945
当期末残高	△123,514	7,431
少数株主持分		
当期首残高	7,330	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,330	—
当期変動額合計	△7,330	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,724,273	3,747,999
当期変動額		
剰余金の配当	△55,766	△55,762
当期純利益	165,233	94,646
自己株式の取得	△106	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,635	130,945
当期変動額合計	23,726	169,609
当期末残高	3,747,999	3,917,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,264	126,974
減価償却費	171,950	189,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,378	4,976
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,936	△47,086
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,750	15,475
修繕引当金の増減額 (△は減少)	6,602	4,647
受取利息及び受取配当金	△16,388	△18,113
受取商標使用料	△5,919	△5,223
支払利息	28,965	20,609
為替差損益 (△は益)	△318	△3,870
持分法による投資損益 (△は益)	△105,695	△72,659
子会社株式売却損益 (△は益)	3,934	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	—
有形固定資産売却損	26	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△279
売上債権の増減額 (△は増加)	213,458	89,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264,277	313,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,166	△25,191
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△685	301
その他	1,121	△18,135
小計	126,908	574,599
利息及び配当金の受取額	28,281	36,540
利息の支払額	△29,108	△20,926
受取商標使用料	5,280	4,574
法人税等の支払額	△130,885	△44,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	550,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297,012	△155,494
有形固定資産の売却による収入	—	431
無形固定資産の取得による支出	—	△4,125
投資有価証券の売却による収入	200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 6,795	—
貸付けによる支出	△10,500	△1,600
貸付金の回収による収入	1,434	5,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,083	△155,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	114,000	△134,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△483,478	△259,179
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	—	△83,400
自己株式の取得による支出	△106	△220
配当金の支払額	△55,979	△55,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,198	△9,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,239	△242,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	8,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△182,648	160,870
現金及び現金同等物の期首残高	470,444	287,796
現金及び現金同等物の期末残高	※1 287,796	※1 448,666

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

株式会社光環

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

濰坊理研研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 31～47年

機械装置 9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品輸入による予定取引

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	227,935千円	214,637千円
土地	39,635	39,635
合計	267,570	254,272

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	94,500千円	122,500千円
1年内返済予定の長期借入金	130,500	77,500

※ 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,768千円	6,446千円
支払手形	25,429	4,417

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	405,147千円	265,534千円

※ 4 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
関係会社出資金	603,688千円	733,621千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃荷造費	186,429千円	171,081千円
役員報酬	78,069	66,004
給料及び手当	378,305	340,841
福利厚生費	91,111	82,783
退職給付費用	21,394	10,143
役員退職慰労引当金繰入額	13,750	15,475
旅費交通費	54,789	46,135
減価償却費	39,765	14,719
賃借料	59,079	50,937
貸倒引当金繰入額	6,395	5,321

※ 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車輻運搬具		279千円

※ 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具器具備品	26千円	7千円
車輻運搬具		15千円

※ 4 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	107,127千円	145,761千円

※ 5

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払利息には手形売却損13,133千円を含んでおります。		支払利息には手形売却損7,091千円を含んでおります。

※ 6

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
災害による損失は、東日本大震災に伴う修繕費用等であります。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	62,558千円
税効果調整前	62,558
税効果額	△22,145
その他有価証券評価差額金	40,413

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	8,599
税効果調整前	8,599
税効果額	△3,251
繰延ヘッジ損益	5,348

為替換算調整勘定:

当期発生額	9,509
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	75,675
その他の包括利益合計	130,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	705,702	635	—	706,337
合計	705,702	635	—	706,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加635株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,883	3円 00銭	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	27,883	3円 00銭	平成23年6月30日	平成23年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,881	利益剰余金	3円 00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	706,337	1,600	—	707,937
合計	706,337	1,600	—	707,937

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,881	3円 00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	27,881	3円 00銭	平成24年6月30日	平成24年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	27,876	利益剰余金	3円 00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	377,796千円	538,666千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△90,000	△90,000
現金及び現金同等物	287,796	448,666

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の全部売却により理研精密株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	98,442
固定資産	20,270
流動負債	△75,865
固定負債	△16,680
少数株主持分	△5,233
株式売却損	△3,934
株式の売却価額	17,000
理研精密株式会社の現金及び現金同等物	△10,205
差引：売却による収入	6,795

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,368,438	623,961	324,199	6,316,598	—	6,316,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,368,438	623,961	324,199	6,316,598	—	6,316,598
セグメント利益	154,029	63,658	244,829	462,516	△252,611	209,905
セグメント資産	4,197,440	334,238	595,681	5,127,359	778,191	5,905,550
その他の項目						
減価償却費	130,427	10,082	28,796	169,305	2,645	171,950
持分法適用会社への投資額	591,091	—	—	591,091	—	591,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,038	569	—	143,607	4,173	147,780

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,611千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額778,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

3. 減価償却費の調整額2,645千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,173千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,737,861	632,432	324,000	4,694,293	—	4,694,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,737,861	632,432	324,000	4,694,293	—	4,694,293
セグメント利益	△62,999	78,893	252,943	268,837	△238,284	30,553
セグメント資産	3,904,358	358,682	568,527	4,831,567	988,784	5,820,351
その他の項目						
減価償却費	149,301	9,605	27,153	186,059	3,084	189,143
持分法適用会社への投資額	721,778	—	—	721,778	—	721,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,305	252	—	135,557	4,267	139,824

- (注) 1. セグメント利益の調整額△238,284千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額988,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額3,084千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,267千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,503,468	762,287	50,843	6,316,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,959,093	693,853	41,347	4,694,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	403.29円	1株当たり純資産額	421.61円
1株当たり当期純利益金額	17.78円	1株当たり当期純利益金額	10.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	165,233	94,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,233	94,646
期中平均株式数(株)	9,294,021	9,293,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

西村恭幸（現 理研コランダム株式会社 経営企画室部長）

・退任予定監査役

監査役 今村 進

・補欠監査役候補

補欠監査役 長崎俊樹（現 岡村綜合法律事務所 パートナー）

③ 就任予定日

平成25年3月26日

(2) その他

該当事項はありません。